

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第59期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
完成工事高 (百万円)	162,674	167,828	228,723
経常利益 (百万円)	4,153	1,184	4,032
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,160	199	1,457
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,949	443	3,178
純資産額 (百万円)	69,806	70,494	71,091
総資産額 (百万円)	217,597	248,968	240,694
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.26	1.04	7.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	27.7	28.9

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.07	20.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、変更があった重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ピーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成26年12月 (注) 1	平成15年2月
ダブリュ・アール・グレース・アンド・カンパニー・コネチカット(米) (注) 2	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月

(注) 1 契約期間が1年間延長となりました。

2 ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)より契約上の地位の譲渡を受けた当該会社が、契約先となりました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、生産の漸増、企業収益および雇用情勢の改善、設備投資の一部持ち直しの動きが見られ、回復基調にあります。世界経済は、全体として弱い回復が続いており、底堅さが増しているものの、米国の金融緩和縮小の影響、新興国の経済の先行き懸念、欧州の財政問題等の下振れリスクにより先行き不透明な状況が依然として継続しております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、景気持ち直しの動きが続いているものの製造業の設備投資が回復するまでには至らず、依然として厳しい状況が続いております。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が活発化しております。ロシア・CIS諸国、および、インドネシアなど東南アジア諸国においては、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料分野のプラント建設、インフラ整備のニーズは高いまま推移しております。また、ブラジル、イラクなど資源国においては、深海油田・ガス田等の資源・エネルギー開発投資が引き続き計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、平成24年度よりスタートさせた中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、1,873億円(前年同四半期比41.7%増)となりました。第4四半期につきましては、引き続き、化学肥料、石油精製、石油化学、エネルギー関連、社会インフラの各分野の新規案件の早期受注に注力してまいります。

業績面では、当第3四半期連結累計期間において、売上高(完成工事高)1,678億円(前年同四半期比3.2%増)となりました。収支面では、営業損失21億円(前年同四半期は営業利益37億円)となりましたが、持分法適用会社の利益貢献などにより経常利益11億円(前年同四半期比71.5%減)となり、四半期純利益は1億円(前年同四半期比90.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

東南アジア、南米をはじめとした各地域で遂行している化学肥料、エネルギー関連等の案件の進捗に伴い、売上高は1,579億円(前年同四半期比3.2%増)となりました。収支面では、第2四半期連結累計期間においてインドネシア肥料プロジェクトにおける追加費用増加等により営業損失50億円を計上しましたが、収益の改善に努力した結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失31億円(前年同四半期は営業利益29億円)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、ソリューション事業およびプロダクト事業が順調に進捗し、売上高83億円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益2億円(前年同四半期比71.9%増)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高15億円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益6億円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金および投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末から82億円増加し、2,489億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が減少した一方、未成工事受入金および長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から88億円増加し、1,784億円となりました。

純資産については、四半期純利益を計上した一方、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末から5億円減少の704億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は641百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(6) 受注実績

当第3四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	20,318	95,080	26,909	67,283
	石油化学プラント	71,795	33,919	105,715	26,139	70,903
	石油精製プラント	9,952	31,245	41,198	8,545	31,575
	エネルギー関連プラント	85,812	16,147	101,959	47,035	54,268
	一般製造設備関連	20,872	3,415	24,287	13,407	10,302
	IT関連	120	349	469	325	143
	その他	65,117	3,029	68,146	11,982	49,621
	小計	328,433	108,425	436,858	134,344	284,099
	国内					
	石油化学プラント	6,293	2,021	8,315	4,573	3,697
	石油精製プラント	1,585	6,081	7,667	2,651	5,014
	エネルギー関連プラント	8,279	1,854	10,134	1,261	8,868
	一般製造設備関連	10,554	984	11,538	5,846	5,277
IT関連	3,035	8,050	11,085	7,664	3,302	
その他	938	4,791	5,729	4,680	1,049	
小計	30,687	23,783	54,470	26,678	27,210	
合計	※△1,138 359,120	132,209	491,329	161,023	※△773 311,309	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	2,117	153,469	36,189	120,946
	石油化学プラント	98,404	68,907	167,312	46,426	123,315
	石油精製プラント	47,441	80,203	127,644	12,691	115,143
	エネルギー関連プラント	34,040	9,279	43,319	9,807	9,580
	一般製造設備関連	6,311	1,531	7,843	6,524	1,557
	IT関連	119	294	413	337	67
	その他	48,425	3,422	51,847	30,223	27,292
	小計	386,094	165,756	551,850	142,200	397,903
	国内					
	石油化学プラント	7,150	468	7,619	3,074	4,544
	石油精製プラント	4,369	2,380	6,750	4,703	2,047
	エネルギー関連プラント	7,482	667	8,149	3,066	5,082
	一般製造設備関連	853	1,100	1,954	671	991
IT関連	3,861	8,753	12,614	7,969	4,562	
その他	681	8,225	8,907	4,580	4,288	
小計	24,398	21,596	45,994	24,065	21,516	
合計	※12,772 410,492	187,352	597,845	166,265	※26,404 419,420	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間△2,233百万円、当第3四半期連結累計期間 10,043百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間16,763百万円、当第3四半期連結累計期間 22,202百万円)を控除しております。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 987,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,787,000	190,787	—
単元未満株式	普通株式 1,018,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,787	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	987,000	—	987,000	0.5
計	—	987,000	—	987,000	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,328	59,505
受取手形・完成工事未収入金等	54,423	48,301
有価証券	21,376	24,319
未成工事支出金	33,308	39,885
繰延税金資産	3,010	3,072
未収入金	22,478	13,192
その他	5,849	7,571
貸倒引当金	△4,258	△3,076
流動資産合計	188,517	192,772
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,525	26,670
機械・運搬具及び工具器具備品	5,219	5,638
土地	17,378	17,514
リース資産	1,852	1,823
建設仮勘定	75	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,864	△20,773
有形固定資産合計	31,187	30,881
無形固定資産		
のれん	2,570	2,359
その他	2,918	3,389
無形固定資産合計	5,489	5,748
投資その他の資産		
投資有価証券	11,642	15,458
長期貸付金	4,578	4,577
繰延税金資産	1,034	675
その他	3,137	3,708
貸倒引当金	△4,892	△4,853
投資その他の資産合計	15,500	19,566
固定資産合計	52,177	56,196
資産合計	240,694	248,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,370	55,581
短期借入金	12,712	11,980
未払法人税等	2,297	311
未成工事受入金	44,487	55,228
賞与引当金	1,103	392
完成工事補償引当金	80	118
工事損失引当金	4,422	3,645
その他	7,656	13,022
流動負債合計	133,130	140,279
固定負債		
長期借入金	26,477	28,290
リース債務	670	568
繰延税金負債	7	6
退職給付引当金	5,202	4,908
修繕引当金	705	784
その他	3,408	3,636
固定負債合計	36,472	38,194
負債合計	169,603	178,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,537	30,777
自己株式	△383	△404
株主資本合計	70,111	69,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,507
繰延ヘッジ損益	△647	△2,436
為替換算調整勘定	△468	665
その他の包括利益累計額合計	△449	△263
少数株主持分	1,429	1,427
純資産合計	71,091	70,494
負債純資産合計	240,694	248,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	162,674	167,828
完成工事原価	142,306	152,585
完成工事総利益	20,368	15,242
販売費及び一般管理費	16,582	17,406
営業利益又は営業損失(△)	3,785	△2,164
営業外収益		
受取利息	473	655
受取配当金	175	182
為替差益	—	373
持分法による投資利益	477	1,615
貸倒引当金戻入額	—	1,231
雑収入	411	239
営業外収益合計	1,538	4,298
営業外費用		
支払利息	825	772
為替差損	36	—
雑支出	308	178
営業外費用合計	1,169	950
経常利益	4,153	1,184
特別利益		
固定資産売却益	383	—
持分変動利益	—	1,518
特別利益合計	383	1,518
特別損失		
投資有価証券評価損	448	—
特別損失合計	448	—
税金等調整前四半期純利益	4,089	2,703
法人税等	2,473	2,447
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△545	55
四半期純利益	2,160	199

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	841
繰延ヘッジ損益	△52	153
為替換算調整勘定	174	577
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△1,384
その他の包括利益合計	334	187
四半期包括利益	1,949	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,548	385
少数株主に係る四半期包括利益	△599	57

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	
当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
その他	393百万円	為替予約保証等
計	393百万円	

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Estaleiros do Brasil Ltda.	645百万円	支払保証
その他	126百万円	借入保証等
計	771百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,820百万円	1,910百万円
のれんの償却額	427百万円	331百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	153,033	7,989	1,651	162,674	—	162,674
セグメント間の内部 売上高または振替高	123	22	178	324	△324	—
計	153,157	8,011	1,829	162,998	△324	162,674
セグメント利益	2,904	173	710	3,788	△2	3,785

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	157,958	8,307	1,563	167,828	—	167,828
セグメント間の内部 売上高または振替高	124	83	136	344	△344	—
計	158,083	8,390	1,699	168,173	△344	167,828
セグメント利益または 損失(△)	△3,134	297	690	△2,146	△17	△2,164

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11.26円	1.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,160	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,160	199
普通株式の期中平均株式数(株)	191,869,003	191,809,575

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 経理財務本部長 山口 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である石橋 克基および当社取締役常務執行役員 経理財務本部長(最高財務責任者)である山口 正明は、当社の第59期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。